



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 ZOA
 コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 伊井 一史
 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,127	9.0	85	17.1	86	13.6	56	10.8
2019年3月期第2四半期	3,787	5.8	72	19.5	76	18.7	50	20.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	38.24	—
2019年3月期第2四半期	28.87	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2020年3月期第2四半期	4,638		1,866		40.2
2019年3月期	4,854		1,854		38.2

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 1,866百万円 2019年3月期 1,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	1.8	186	1.9	190	0.0	125	4.5	85.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	2,296,500 株	2019年3月期	2,296,500 株
2020年3月期2Q	842,500 株	2019年3月期	840,500 株
2020年3月期2Q	1,465,727 株	2019年3月期2Q	1,752,148 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

パソコン業界においては、2020年1月に予定されているWindows 7のサポート終了に伴う買い替え需要により、パソコンの購入ニーズは高まりつつある状況が続いております。その他にもeスポーツの認知向上によるゲーミングPC需要やプログラミング学習の導入等による個人向け需要の増加、働き方改革を推進するためのパソコンの増強・入れ替えによる法人需要の増加等、様々な場面でパソコン需要が高まりつつあります。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、消費増税やWindows 7のサポート終了に伴う買い替えニーズが高まる中、パソコン本体の販売を最重要課題として取り組み、徹底した接客対応を強化してまいりました。絶対的な価格の安さアピールはもちろん、幅広い品揃えや商品知識が豊富な販売員の接客サービスを武器に、競合他店との差別化を図ることで販売実績を伸ばすことに成功しております。

加えて、当社の強みであるサポート事業の推進もこれまで同様に実践しております。直近では、パソコン購入者の半数近いお客様から初期設定やデータ移行等の購入時サポートをご依頼いただいております。これによりお客様の満足度が向上するとともに、収益の向上も図られております。また、パソコン本体の延長保証の獲得にも注力し、お客様に満足度の高いサービス&サポートの提供を推進しております。

その他、話題性の高いゲーミングPCの販売も好調に推移し、今後益々「eスポーツ」に対する注目度が高まっていくと予想されます。専門店である強みを生かして、ビギナーからマニアまで幅広いお客様に対応できるよう、品揃えは当然のことながら、スタッフの知識向上にも取り組み、顧客の困り込みに注力してまいります。

また、消費増税前の駆け込み需要の対応として商談会の実施による見積り提案の強化、分割無金利セールの実施等により、一部商品が枯渇するほど多くのお客様に消費増税前のご購入をいただいております。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比5.1%の増加となりました。

バイク事業においては、ヘルメット・ジャケット・グローブ等の基幹となるカテゴリにおいて大幅値引きセールを実施することで売上高の増加に取り組んだものの、大型台風や大雨等の天候不順が週末に集中した影響もあり全体的な売上高は減少しました。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比14.6%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、パナソニックのレッズノート等の高単価なパソコン本体の仕入れ強化を行い、競争力のある価格設定により価格比較サイトで上位ランク表示させることで販売強化を図りました。

また、パソコン本体やタブレットの販売をメインとしつつ、非パソコンカテゴリとしてウインドエアコンや炊飯器等の家電商品、ブルーレイレコーダ等のAV商品、一眼レフデジカメ等の様々なカテゴリの商品仕入れを行うことで販売の強化を図っております。その他、Yahoo!ショッピングAreaAwards2018東海のスマホ・タブレット・パソコン部門の3位に選ばれるなど、市場からも注目される売上高の伸びを示しております。

以上の結果、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比27.9%の増加となりました。

その他、経費に関してはインターネット通信販売事業の売上増加に伴い荷造運賃費及び支払手数料が増加しておりますが、それに見合う売上高の増加が図られております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高4,127,092千円(前年同期比9.0%増)、経常利益86,715千円(前年同期比13.6%増)、四半期純利益56,049千円(前年同期比10.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて215,894千円減少し、4,638,458千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が176,192千円、商品が157,827千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて228,040千円減少し、2,771,694千円となりました。その主たる要因は、短期借入金200,000千円増加し、買掛金が94,171千円、長期借入金249,576千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて12,145千円増加し、1,866,763千円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は40.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績予想に関しましては、2019年11月1日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり変更をしております。詳しくはそちらをご覧ください。なお、通期の業績予想につきましては、変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,850	886,657
売掛金	327,632	373,349
商品	1,949,441	1,791,614
その他	51,539	57,531
貸倒引当金	△1,514	△1,388
流動資産合計	3,389,950	3,107,764
固定資産		
有形固定資産		
土地	718,343	718,343
その他 (純額)	234,373	224,367
有形固定資産合計	952,717	942,710
無形固定資産	13,455	12,509
投資その他の資産	498,229	575,473
固定資産合計	1,464,402	1,530,693
資産合計	4,854,353	4,638,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	838,398	744,226
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	563,292	507,452
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	24,433	37,754
賞与引当金	36,904	32,411
ポイント引当金	16,570	15,652
その他	143,328	120,512
流動負債合計	1,642,927	1,668,007
固定負債		
長期借入金	1,265,210	1,015,634
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	87,464	83,919
固定負債合計	1,356,807	1,103,686
負債合計	2,999,734	2,771,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	343,557	345,049
利益剰余金	1,845,561	1,857,930
自己株式	△666,485	△668,202
株主資本合計	1,854,618	1,866,763
純資産合計	1,854,618	1,866,763
負債純資産合計	4,854,353	4,638,458

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,787,018	4,127,092
売上原価	2,934,765	3,216,866
売上総利益	852,253	910,225
販売費及び一般管理費	779,486	825,030
営業利益	72,767	85,195
営業外収益		
受取手数料	3,899	3,716
その他	2,609	673
営業外収益合計	6,508	4,389
営業外費用		
支払利息	2,485	2,344
その他	482	524
営業外費用合計	2,968	2,869
経常利益	76,307	86,715
税引前四半期純利益	76,307	86,715
法人税等	25,722	30,666
四半期純利益	50,585	56,049

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。